國學院大學学術情報リポジトリ

明治後期における佐藤虎次郎の対外観：南進論から「帝国主義」へ

メタデータ	言語: Japanese
	出版者:
	公開日: 2023-02-05
	キーワード (Ja):
	キーワード (En):
	作成者: 伊藤, 陽平, Ito, Yohei
	メールアドレス:
	所属:
URL	https://doi.org/10.57529/00000304

明治後期における佐藤虎次郎の対外観
—南進論から「帝国主義」へ—

伊藤陽平

はじめに

明治二〇年代に唱えられた南進論に関しては、矢野暢氏らによって平和的・経済的な対外進出論と評価されてきた。(1) こうした見解において、明治期南進論は武力を前提としない殖民思想であり、「大東亜共栄圏」思想の一環となった昭和期南進論とは一線を画す「善意」の思想であったと論じられる。それゆえ、自由貿易論と高い親和性を有し、国家の役割を前提としない「民」主導の対外進出構想であったという。「平和的」であるか否かについては個々人の価値観による所が大きく、客観的な判断はつけられないと思われるが、自由貿易論との親和性という観点は注目に値する。

しかし、明治期南進論は明治二〇年代における一過性のブームにすぎない。南進論を唱えた国粋主義者が日清戦後に「帝国主義」へ接近していったように、(2) 明治期南進論が唱える「民」主導の対外進出論は国家主導の経済膨張論に競り負けていく。明治期南進論の唱えた「民」主導の対外進出論は日清戦後の国際環境の中で有効性を失っていったのである。このことは日清戦後に対外進出における国家の役割が重要視されるようになっ

たことを意味しており、国家と社会の関係性をも問い直す可能性を有していた。本論が考察対象とする佐藤虎次郎も、南進論を捨て、「帝国主義」へ接近していった者の一人である。

佐藤は日清戦前にオーストラリアで事業を起こした海外実業家である。本論で述べるように、佐藤は南進論の強い影響の下でオーストラリアに進出した南進論者であった。移民排斥を受けて帰国後、近衛文麿の国民同盟会運動に接近していく(3)。さらに国政に進出し、市部選出議員を主体とする実業系会派、中正倶楽部に属することとなる。彼は同時代のイデオローグとして大きな役割を果たしたわけではなく、むしろ思想を消費する側の人間であった。しかし、実際に移民事業に携わる中で移民排斥という「帝国主義」的風潮を観測しており、日清戦後の国際環境をよりリアルに感じ取っていた。佐藤の国際認識を考察することで「帝国主義」という新たな国際認識がいかなる国家構想を生み出すのかという問題に関して、一つのモデルを示すことができると思われる。

佐藤虎次郎はほぼ無名の人物であるため、研究蓄積もほとんどない。佐藤の基本的動向に関しては吉良芳恵氏、上田由美氏、清水昭氏が明らかにしており、特に清水氏の研究は佐藤の人生を最も詳細に追った業績として特筆される(4)。ただし、ナショナリストとしての側面に注目するあまり、佐藤の思想構造の変化を看過している。佐藤が言論活動を活発化させたのは対外硬運動への参加以降であり、この時期特有の特色を帯びたと考えられる。

以上の点を踏まえ、本論は佐藤が南進論から「帝国主義」へ転換する過程を考察し、「帝国主義」という認識がもたらした国家構想の性格を明らかにする。そして、最後に佐藤の国家構想が日露戦後の政界において、「帝国主義」に適合した政治体制を模索する改革的潮流に合流していくことを展望したい。

なお、煩雑になるのを避けるため、佐藤の著書を引用する場合に限り、『太平洋策』（私家版、一九〇一年）→太、『対外政策：全』（同志研究会、一九〇一年）→対、『支那啓発論』（横浜新報社、一九〇三年）→支、『新政経』（大国民社、一九〇三年）→新と略し、頁数と合わせて本文中に記載する（例：『太平洋策』、二〇頁→太二〇）。

一、対外硬運動参画以前の佐藤虎次郎

佐藤は一八六四年六月一五日に武蔵国児玉郡太駄村で茂木虎次郎として生を受けた。横浜において原善三郎の下で丁稚奉公

をし、一八八四年にはアメリカのミシガン大学に留学している。一八九二年頃には佐藤長右衛門家へ婿入りし、佐藤姓を名乗るようになった。一八九三年からオーストラリアで佐藤商会を経営し、真珠採取業、造船業を営んだ。経営は順調であったようで、現地で「木曜島のキング」[5]と称されるほどであった[6]。

佐藤がオーストラリアに渡った一八九〇年前後は陸羯南、志賀重昂、稲垣満次郎ら国粋主義グループの南進論が台頭していた時期である。国粋主義グループが基盤としていた東邦協会は、実業家向けに海外情報、とりわけアジア関係情報の収集、発信を行っていた団体であり、南進論は実業家層をターゲットに南方への経済進出を主張していた。中でもオーストラリアは南進論者が重視していた地域の一つであった。佐藤はこうした南進論の具体的な担い手だったのである[7]。実際、佐藤は一九〇一年に東邦協会で行われた演説において、稲垣満次郎と「七年前」、つまり一八九四年には知遇を得ていたと述べている[8]。オーストラリア進出の時期ともほぼ一致していることから、佐藤が南進論の影響の下、オーストラリアに進出したことは間違いない。

日露戦前の国粋主義が唱える経済的膨張において、国家の役割は明確に位置づけられてはいなかった。当時の南進論が主張していたのは経済的手段による発展であり、自由貿易論と高い親和性を有していた[9]。例えば、志賀重昂の「殖産興業」論は地域の自生的発展に重点が置かれており、彼の南進論においても武力侵略は想定されていない。それゆえ、志賀において経済発展における政府の役割は低く位置づけられており、条約改正反対運動においても民力休養が堅持されていた[10]。恐らくは佐藤も同様の考え方であったと思われる。実際、佐藤はオーストラリアで日本人移民に対する様々な差別、さらには移民制限法可決による移民排除を目の当たりにしてようやく「何うしても日の丸の旗の立つた所でなければ、真の殖民……海外で事業を張るといふ事は出来ないといふ考を起した」のである[11]。佐藤においてもオーストラリア進出当初は経済活動における政府の役割は明確には位置づけられていなかったと考えるのが自然であろう。

佐藤に対外経済進出における「日の丸」の必要性を認識させた白豪主義はいかなる背景から排日的色彩を帯びていったのか。そもそも移民制限の主な対象は中国人移民であった。日本人移民が排斥の対象となった契機は、日英通商航海条約締結、日清戦争である。一八九六年にオーストラリア植民地会議は条約非加盟を表明し、白豪政策の貫徹を志向していった。一八九〇年代において、日本人移民は増加傾向にはあったものの、移民全体に占める割合は極めて低く、ほとんど問題にはさ

れていなかった。しかし、連邦形成を進める上で移民規制の体系化は急務であった。クイーンズランドや西オーストラリアといった植民地政府は中国人、日本人移民の調達のため、白豪主義と逆行した行動も起こしていた。それゆえ、白豪主義の貫徹が優先され、日英通商航海条約非加盟の表明や、日本人移民を対象とする移民制限法案の提出など、白豪主義は排日的色彩を帯びていったのである。[12]

一九〇一年一月一日、オーストラリア連邦が成立した。佐藤は白豪主義による迫害の中で事業を畳まざるを得ず、同年に帰国している。その後、近衛篤麿の国民同盟会運動に参加し、対外硬論者として言論活動を開始した。[13] 横浜では原善三郎との関係からか、原富太郎から資金提供を受け、一九〇二年一月一日から『横浜新報』の経営を開始する。[14] ただし、一九〇一年四月二一日に近衛と新聞発行の計画について協議しているため、『横浜新報』発行には横浜財界だけでなく、国民同盟会の影響も強く受けていたと思われる。[15]

佐藤は第八回衆議院総選挙において初当選を果たし、中正倶楽部に所属することになる。佐藤が属した中正倶楽部は、市部選出議員を主体とする実業系会派であり、四派連合（帝国党、中正倶楽部、政友倶楽部、無所属）の一角として対外硬運動に参画していく。佐藤は中正倶楽部組織の際に五人の幹事の内の一人となっており、[16] 一九〇三年五月一三日の四団体連合会では中正倶楽部の代表として委員に選出されている。[17] また、対露同志会組織後には常任委員に就任している。[18] このように、佐藤は中正倶楽部の中心人物であり、野党の対露強硬論を支える一人であった。

佐藤は原富太郎との関係を活かして埼玉や横浜ではなく、群馬県の郡部から出馬し、以後第一〇回総選挙まで連続当選を果たす。[19] 郡部選出という点のみをみれば、市部選出議員を主体とする実業系会派である中正倶楽部に佐藤が所属したのは一見不可解だが、海外実業家であったということを踏まえれば不自然なことではない。また、選挙向けに作成された宣言書を見れば、佐藤が実業重視の姿勢を選挙戦のアピールポイントとしていたことは明らかである。[20] 宣言書において、「欧洲の強大国にして覇を一方に称せんと欲するもの、何れか経済的国是を以て立たざるものあらんや」として実業奨励、経済力の発達が「新世紀の大精神」であると述べた。その証左としてイギリスの覇権後退とアメリカ、ドイツの台頭を挙げている。こうした国際認識から、佐藤は「経済的勢力発展」のためには「貿易の保護奨励」が急務であると論じ、その筆頭として最大の外貨獲得商品であ

る生糸の重要性を強調した。「蚕糸業の中枢たる群馬の諸士」に対して貿易業の発展に尽力する事を約束したのである。それでは佐藤が強調する米独台頭後の「新世紀の大精神」とはいかなる国際認識なのか。次章では佐藤の著作からその国際認識を考察していこう。

二、佐藤虎次郎の国際認識

帰国後の佐藤において、オーストラリアでの経験が国際認識の基礎にあったことは想像に難くない。佐藤がオーストラリア連邦成立直後に表わした『太平洋策』、『対外政策：全』は自身の経験が濃厚に反映された内容になっている。緒言では「黄人対白人種の大衝突」の出現が展望され、「到底個人の力を以て之を防ぎ得べからざるものに属す」と述べられている（太緒言一）。佐藤は人種対立の激化と国家権力の重要性を痛感したのである。それゆえ、佐藤は「我日本の如き新興の国あつて白皙人以外の人種を率ひて之に対抗し、亜細亜は亜細亜人の亜細亜なり、寸毫も他の容喙を許すべからず」という近衛の東洋モンロー主義の影響を強く受けたアジア連帯論を提唱した（太二〇）。当然、佐藤は「我国が徹頭徹尾支那の味方となり、指導者となり、之を富強ならしめ、将来相協同して共に経綸を行はん」として「支那保全」論を支持した（太四）。ただし、「彼を保全するは固より可なりと雖も、それが為めに却って我を危ふするが如きことあらば甚だ不利益の至り」だとして「支那をして日本的に化せしめ如何なる場合に於ても我に敵すること能はざるものと」するべきとしている（太四〇）。佐藤が提唱したアジアの連帯、「支那保全」の内実は中国の日本への同化なのである。

佐藤のアジア連帯論の根底には「政治上のトラスト」という概念が存在している。この「政治上のトラスト」という視点はオーストラリアでの経験から獲得したものであった。佐藤は当初のオーストラリア連邦結成運動を「北米合衆国が英国の羈絆を脱して自由独立の連邦を造つた、ユーナイテット、ステイツ、オフ、アメリカといふ共和政治の国を造つたと同じ形に連邦を造らう」というものであったと評価している。佐藤によれば、この動きは「マンチェスター学派の議論が行われて個人の権利を進めやう、国家の権力君主の権力を強うしてはいかぬ」という自由主義的風潮の中で進められたものであり、「分離―自治」を目指すものであったという。[21] オーストラリア連邦結成運動をアメリカ独立に準える志向は、連邦結成に「国粋」の実例を見

出した志賀重昂にも共通するものである。[22]

しかし、実際に成立したオーストラリア連邦は佐藤にとって当初の自由主義的理念とはかけ離れたものであった。「帝国主義の風」（対五）によって連邦結成運動は変質し、日本の台頭を警戒して「英吉利皇帝の冠の下に結合する―即ち帝国主義の下に結合する」ものへとなり下がったというのである。その原因として、佐藤は交通・通信の発達によって植民地統治にかかるコストが減少したことを挙げている。佐藤によれば、統治可能な領域が拡大したことで、小国は大国の庇護下に入ることで対外危機を回避し、大国は小国の市場を求めて膨張するという相互依存関係、「ツラスト」が成立する。オーストラリア連邦の成立は、日本の台頭に対応するため、イギリスの「帝権」の下にオーストラリアの植民地政府が結合したものだという。[23]イギリスの覇権後退の中で、オーストラリア連邦結成運動は「帝国主義」的に変質したと捉えられたのである。

このように佐藤はオーストラリア連邦結成運動に自由主義から「帝国主義」への国際秩序の変貌を観測した。この「帝国主義」を前提として、佐藤は「真の殖民」における「日の丸」、すなわち政府の役割の重要性を喧伝していくのである。この思想的変化は、「帝国の利益線の擁護」のために民力休養の主張を捨て去り、増税も辞さない「積極主義」、「帝国主義」論者へと変貌を遂げた志賀重昂の動向ともパラレルであった。[24]自由主義的な南進論は、イギリスの覇権後退という日清戦後の国際環境の中で「帝国主義」的な経済膨張論へと変質を余儀なくされたのである。

佐藤が主張する「政治上のツラスト」という概念は「白人同盟」対アジアの人種対立という国際認識へ展開する。佐藤の「ツラスト」が指すのは大国に対する小国の従属だけでなく、大国同士の同盟関係をも示すものであった。佐藤によれば、交通・通信の発展によって対外膨張が容易になった結果、列強の「ツラスト組織は領地内ばかりに行はれておらぬで更に拡大されるために英吉利、独逸、露西亜是等の白人国が同盟を」形成するという。「白人同盟」が求めるのは市場や資源といった「算盤珠に合ふ」経済的利益であり、佐藤は「ツラストが大きくできたら日本を取る」という対外的危機感を有していた（対二五）。

佐藤は「白人同盟」に対応するため、日本を中心とする「ツラスト」の形成を主張する。佐藤によれば、日本が「強きを示して支那朝鮮を此方にギッシリ引付け」る必要があるという。「唯算盤珠にさへ合へば人種も宗教も何もありはせぬ」という国際情勢において、「日本が強いと知ったならば」、列強の中に

も同盟を持ちかけてくる国も現れる。その結果、「此方もツラスト」を作ることが可能になるという。ここで「第一に支那を味方につける」ことを主張していることから、佐藤が近衛の東洋モンロー主義に「政治上のツラスト」を重ね合わせていたのは明らかであろう（対三二～三三）。佐藤において、日本を中心とする「ツラスト」が次第に「白人同盟」と「世界二分」する規模へと発展することが展望された。さらには「日の照る処の国は残らず我天皇陛下の代表する所となし、万世一系の天皇陛下の皇室を世界の主と」し、「世界統一」を実現することまで主張していた（対三八～四〇）。日本の「ツラスト」が全世界的に影響力を及ぼすことによって、安全に経済的膨張を果たすことこそ佐藤の理想だったのである。

このように、佐藤の「帝国主義」認識は経済的利益の追求という側面が極めて強かった。この傾向は一九〇三年出版の『新政経』における「帝国主義」の解釈にも見受けられる。佐藤によれば、「帝国主義」は三段階の進化を経てきたという。第一に「古代」の「個人的帝国主義」である。「古代」の「帝国主義」における動機は「個人的理想」に留まっており、「個人の勢力、意志、権略に依て実行」されるに過ぎない。第二に「近世」の「民族的帝国主義」である。立憲君主制、共和制が敷かれたことに対応して「帝国主義」も「国民の意志、国家の理想」となり、推進主体は個人から国家へ移行したという。それゆえ、「個人的帝国主義」が「武力を以て他を征服するを以て唯一の動機」となしていたのに比して、「民族的帝国主義」は「民族自身の膨張」が「武力」に先立っており、「平和的経営の先駆」であるという。第三に、「最近及ひ将来」の「最近帝国主義」である。「民族的帝国主義」は海外における民族の「私人的経営」が本国の利益となった場合にようやく国家が利権の保護を行うものであり、民間の動向に国家が追随するものに過ぎないという。これに対し、「最近帝国主義」では「国家は自ら率先して新利益の開拓を勉むる」とされ、租借を通じた経済的特権の確保が行われる。この「帝国主義」の最終形態においては「経済的発展を以て国力膨張の先駆」とすることが大きな特色とされ、「武力は平和的発展に必要なる程度、語を換ゆれば、経済的利益の保護に十分なる程度を標準として之れを増減するを原則となす」に至るという（新二三～三四）。このように佐藤は、「帝国主義」が推進主体としては個人から国家へ、対外膨張の契機としては軍事から経済へと性質を変化させていったと捉えていた。一九〇〇年前後は「帝国主義」を経済進出論として読み替える動きが生じていった時期である。(25) 佐藤も「帝国主義」の意

味内容の変化を受容した一人であった。佐藤は同時代の思想空間の影響を受けつつ、国家主導の対外経済進出が時代の趨勢だと認識していたのである。

佐藤は「帝国主義」の進化に伴い、国家自体も二段階の進化を経ていると主張する。第一に「強大国」である。「強大国」はグラットストン、コブデン、ブライトのような自由貿易論者が活躍し、「植民地を以て本国の禍源と」する自由主義的な国家像である。「強大国」は対外膨張には抑制的であるため、国際政治は「欧州政治」に限られた。第二の「世界国」の段階に入ると国際政治の状況は一変する。「世界国」には、①世界各所に利権を有し、世界全体に利害を有する、②「世界文明」の発展に密接な関係を持つ、③「国家的発展」を絶えず継続する、という三つの要件が存在している。この「世界国」時代において、国際政治はヨーロッパに限らず、世界全体に広がる。それゆえ、新たな「世界国」としてアメリカと日本が挙げられている（新一～九）。この「世界国」の絶えざる膨張は「自然は二者を殺すよりも、適者の一を存するを以て其本義となす」という観点から肯定されている。この「適者」は各地の「在来の道徳標準」よりも「更に高級なる標準」を有しており、「世界国」は「道徳の高級標準」の理想と体現する存在なのである。佐藤の「帝国主義」認識が社会進化論の影響を強く受けていることが理解できよう（新一三～二二）。

こうした佐藤の「帝国主義」認識において、最早自由貿易論が入り込む余地はない。「商業は国旗に従ふと云ふ格言は今日世界に於て其非を唱ふものなし」とする佐藤にとって、自由放任の経済は非現実的であり、「国旗先づ樹てられ、殖民次いで移植せられ、而して後初めて商工業の発達を見るべきは至当の順序」なのである。事実、佐藤は「専管居留地を占有するの新開港地」があるにもかかわらず「日本商人か奮発して其地に赴か」ないため、「政府が如何に奨励して其発達を計るも、現時の如く日本商人の卑屈なる間は到底無益なり、是れ即ち国旗の立つ所商業之に伴ふべき定論の誤れるにあらずや」とする「マンチェスター学派」の主張を批判している。佐藤は「支那新交易場の設備の如きに就ては幾分政府の周旋する所ありしも実際的ならず」というのが大きな要因であり、「日本政府の不信用なることを証拠立つるものにして決して其罪を商業家事業家に嫁するの理由なきものと云ふべし」と主張したのである（太一〇四～一〇五）。

以上のように、佐藤の国際認識は南進論由来の経済進出論を基礎にしつつも、世界的な「帝国主義」の風潮の影響を受けて

いた。それゆえ、対外経済進出において国家が果たす役割が重視されていたのである。こうした観点から、佐藤は自由貿易論に批判的であった。近衛の「支那保全」論も商工業重視の姿勢を有し、経済的利益追求が志向されていた[(26)]。佐藤が近衛の国民同盟会を支持していたのも当然だったのである。

ここで注目するべきは、佐藤の「帝国主義」認識において、経済進出という側面で南進論との連続性を有していることである。南進論と「帝国主義」を分かつのは「民」主導か国家主導かという点であり、佐藤は日清戦後に国家と社会を一体とみなす傾向を強くしていったと言えよう。こうした国家観の変化は国際認識のみならず、国内政治論にも影響を及ぼすこととなる。国内政治論に入る前に次章で佐藤の対中政策論から国家主導の経済進出論と「支那保全」論の結合を考察しよう。

三、佐藤虎次郎の対中政策論

国家の主導性と経済的利益の追求を重視する佐藤の国際認識は当然、対中政策論にも大きく影響していた。ここでは一九〇三年出版の『支那啓発論』から佐藤の対中政策を考察していこう。

近衛の国民同盟会を支持していた佐藤において、当然「支那保全」論が対中政策の前提となる。佐藤は「支那開発」を「自衛法の第一要義」とし、「自衛的モンロー主義」として自身の構想を位置づけた（支二）。ただし経済的利益追求を重視する姿勢はここでも貫徹しており、佐藤は中国を「世界の大市場」と位置づけ、「日本人の手を以て幾分か之を占得せば其れだけ日本の勢力を増大する者にして、本邦人が永く島国人にして已む能はざる以上進んで支那開発を為すべき」と論じた（支八）。「支那保全」の内実は経済的利権の獲得に他ならなかったのである。

経済的利益の獲得を志向する佐藤は中国の「物質的開発」を主張する。佐藤はキリスト教によって「精神的に日本を薫化」しようとしたポルトガルの手法が島原の乱以後、キリシタン排斥へつながったことを事例として、「精神的教化」は「彼等をして反抗せしむる」に終ると述べた（支八～一二）。一方「物質的教化」は「農工技芸製造の専門家」によって示される「学理経験」によって、中国の生産力が上昇し、日中提携を担保することが可能になるという。佐藤によれば、活字、レンガ、火薬、製陶といった「今日文明の根本」は中国由来のものであるという。したがって、「物質的教化」による「支那開発」は中

国を舞台にしたルネサンスのようなものであり、佐藤は「支那人の祖先が発明せし所にして日本人の為に復興を得たる者なりと思わしめば誰が其意の厚きに服せざらん」と日本による中国の経済開発を弁明したのである（支一二）。

佐藤は帰国直後には中国の日本への同化を主張していたが、『支那啓発論』においては日本人の中国への同化を求めている。「今日本人が其一身を挙て支那人に化し勉めて彼れの利益を進むることを謀らば其文は同種其面貌亦相類する已ならず、古来の交通あり、近く博取せし戦勝の余威を捨てて彼れに同化せし、精神は必ず甘受する所ならん」と述べた。そのことによって、「日清両国は全く一体」となるのだという。「精神的教化」を否定し、「物質的教化」を奨励していた佐藤にとって、中国「四億の大衆を日本化するが如きは其希望の当否は姑く措き、策の迂遠にして成功の危き多言を得さずして明」であった（支五九）。『支那啓発論』を執筆していた段階において、佐藤の国際認識は経済的利益の追求という側面をより強くしていったと言えよう。

こうした「物質的教化」の具体策として、佐藤は製糸業の対中進出を主張した。佐藤は「日本には隣国支那に生糸の大産出あり、而も其国の蚕業幼稚にして常に教を我に仰げり、若し日本の生糸事業家にして一致発奮立つるに遠大の計を以てせば清国の生糸事業を我手に収め、譬へば瑞西の商人が他国の生糸を売買して其の利を占得せるが如くならん」と述べ（支六六）、中国で生糸生産の「開発」が進めば、中国の「訓化」と「本邦当業者」自身の事業範囲の拡大によって「利益圏を大にする」ことが達成されると主張した（支六八）。佐藤が選挙戦において群馬県の製糸業の重要性を強調していたことを想起すれば、自身の対中政策を選挙区の利害と一致させようとしていたことは明らかである。第八回から第十回総選挙まで連続当選を果たしていることから、佐藤の主張は群馬の製糸業者から一定の支持を得ていたと思われる。

経済進出における国家の主導性を重視していた佐藤は、「物質的教化」にも国家の保護を求めていった。その具体策が亜細亜銀行である。「原料供給地」であり、「有利な市場」でもある中国との提携は、日本が「将来商工業立国の方針を秉て世界に処し国利民福を増進する」上で重要であるとし、イギリスもまた、中国に対し様々な経済的特権を有しているという。佐藤にとって、中国において利益関係が密接な日英は「支那の保全に或は朝鮮の保護に其他苟くも東洋問題の解決に対しては大体に於て終始其行動を一にせることは世間何人も疑はざる所」であ

り、日英同盟はその象徴であった。そこで佐藤は「協約の実を示して永久に之を確保する手段方法」の講究が不可欠だと述べ、「日清英三国共同の事業を起し相互の利益を共通せしむるに若くは莫し」と主張した。この亜細亜銀行は日中英の共同出資により設置される機関として構想されており、「清国の中央銀行」機能まで期待されていた（支八七～九〇）。亜細亜銀行は政府の外交政策の一環として提唱されたのである。

佐藤は亜細亜銀行に政府の保護を求めている。亜細亜銀行は「国際的且つ国家的事業」であり、「政府は素より保護と奨励を尽さざる可からず」だという。佐藤は「清国より受取るべき償金は大に之を亜細亜銀行の資本に供すべし」と述べ、さらには「皇室に献上したる償金の一部を以て皇室が亜細亜銀行の株を所有せらるることを得ば、事業永遠の鞏固を来すべきは勿論善隣の厚き何物か之に若かんや」と主張した（支九三～九四）。亜細亜銀行は国家、皇室の保護の下で設置される特権的な銀行として構想されたのである。

亜細亜銀行の具体的業務としては貿易金融と資本輸出が想定されている。『支那啓発論』出版の同時期、政府は日清銀行法案を提出しており、財界や野党も様々な銀行構想を提示していた。亜細亜銀行構想もこうした同時代の動向を反映して構想されていたのである。前者の貿易金融機能に関しては、日清戦後から紡績業界を中心に展開された日清銀行設立論とほぼ同内容である。[27] 佐藤は「対清貿易上未だ完全なる金融機関を有せざるを以て、従来銀価の高低其他の原因に由りて対清為替は片為替と成り、我輸出貿易の発達に障礙を与へたること少しとせず」と対銀貨国輸出の不利化という観点から亜細亜銀行設置を主張していたのである。後者の資本輸出機能を伴った銀行構想は対外硬派を中心に主張されていた。[28] 国民同盟会を支持していた佐藤が資本輸出銀行の設置を主張するのは当然であったと言えよう。それでは、資本輸出の財源を佐藤はどこに求めているのか。佐藤によれば中国には「支那官吏の苛酷に堪へず、兵士の掠奪に恐れて其財貨を深く土中に蔵す」ため死蔵している巨額の資金があるという。そこで亜細亜銀行を設置すればその死蔵された資金を吸収することが可能となり、「放恣の途に窮するなきを」得るに至ると佐藤は考えていた。この資金を利用して「鉄道に鉱山に河川に港湾に殖産に資本を放下すべき」と積極的な資本投下を主張したのである（支九二）。

四、佐藤虎次郎の国内政治論

国家主導の対外経済進出として「帝国主義」を捉えた佐藤は「帝国主義」に対応した政治システムを模索していた。国家と社会を一体として見なす佐藤の「帝国主義」認識において、対外膨張とそれを支える政治システムは不可分の関係にあったのである。佐藤によれば「外大に国威と国力との発展を期せんとならば必ず内に政治政務の統一と輿論の応援」がなければならないという（新七七）。すなわち、佐藤は国民全体の合意形成に基づいた対外経済進出を志向したのである。

国家と社会が一体となって対外経済膨張を実行するために、佐藤がとった方向性は党派性自体の否定であった。佐藤は「党派なるものが国家の利益を目的とし、天皇陛下に忠義を尽すを以て任とするものであつたら宜いが、仲間の利益を先にして国家の利益を犠牲にするものであつたならば無論政党なるものは害であるものである、政党内閣なるものは斯かるる大陸論を為すに適するものでない」、「政党内閣が一年に二度も三度も変り、其変る度に外交政策がガラリガラリと変るやうでは、迚も対外政策は行われぬのである」と述べ、政党の「私益」追求を批判した（対四一～四二）。すなわち、佐藤は「私益」に基づく政党の政権争奪が一貫した外交政策の展開を阻害することを懸念していたのである。それゆえ、佐藤において「一貫した」政策展開を担保する「国家の利益」は天皇が代表するものであり、「全国一致して以て天皇陛下に御奉公する」ことが求められた（対四三）。

こうした政党の「私益」追求を体現するものとして位置づけられたのが伊藤政友会の日露協商論である。佐藤は「利巧的文明主義」を代表する政友会の対露融和路線に対して「利益の為めには己れを苦しめ、敵の前にも半身叩頭するの事あるを見れば、向後将来に於て卑劣なる党争の結果、自己の利益の為めには敵とすべき外国人の為めに我国を売るが如き賊を出すものあらんか」と懸念を表明した。佐藤にとって、対外硬派の対露強硬路線こそ「武士的日本魂」を象徴し、「国家に不利なる党争を止め、国民の心を一致せしむる」ことが可能な政治路線なのであった（太九四）。

「無党派性」を追求しつつ、国家と社会の一体化を実現するべく佐藤が構想したのが外交府という機関である。佐藤は「外交の方針にして今日の如し其当局者の変更ある毎に之を変ずるが如きことにして到底其事を為すべくもあらず」と述べ、「内

地党争の為めに之を左右せらるるが如き弊」を克服しうる「国家の大経綸」の確定を主張した（太九一）。この「大経綸」を策定する機関こそ外交府である。外交府は「直接陛下大権の下に属し、議会に対して責任を負はざる」機関であり（太九六）、軍事における参謀本部と同様の位置付けを与えられている。「参与官或は参議」として「格段の技能と智識あるもの」を五名以上登用し、総長には皇族を据えることが主張された（対四五）。天皇に直属し、議会に責任を負わない外交府が「大経綸」を策定することで、「国家の利益」を確定し、「内地党争」の余地自体を消失させようとしたのである。

さらに佐藤は対外経済進出に対応しうる外務行政への刷新を提唱した。佐藤によれば従来の外交官では「領事館の書記生であつた者でも二年三年と年功を経れば弁理公使となる」ため、「刀筆の官吏を以て外交の千変万化の掛引をなし、機変に処して行く間に、外交の術を施し禍を転じて福となさしむることは出来」ないという（対四五）。こうした外交官の限界を克服するため、佐藤は公使以上の物に関しては「新たに広き区域より選定する」ことを提唱し、軍人、実業家、代言人、医師の登用を主張した（太八二～八四）。対外経済進出として「帝国主義」を捉えていた佐藤にとって、民間の利害を外交へ反映させることは不可欠であった。ここに国家と社会の一体化を追求する佐藤の姿勢が表れているのである。

とはいえ、党派性自体の否定という佐藤の方向性は限界を孕まざるを得ない。明治憲法の下では天皇が政治責任を負えない以上、政治参加を封殺すれば「国家的利益」を代表しうる人物は誰もいないからである。実際、佐藤は日露戦後に政友会へ入党し、政治参加の拡大という方向性で政治活動を行うこととなる。佐藤の属した二日会という会派は産業資本と政治的に接近し、日糖事件を引き起こすことになるのである。

おわりに

本論は佐藤虎次郎を対象として南進論者が「帝国主義」論者へ変質していく過程を考察した。最後に各章で明らかにした内容をまとめ、その後の展望を示したい。

南進論の強い影響下でオーストラリアに進出した佐藤は「木曜島のキング」と言われるほどの経済的成功を収める。しかし、オーストラリア連邦結成の動きの中、移民排斥の対象となり、事業を畳まざるを得なくなる。佐藤は「帝国主義」の風潮に個人では対応できないと痛感し、対外経済進出における国家の主

導性を重視するようになるのである。自由貿易論に親和的な「民」主導の経済進出を志向する南進論的要素は、国家の積極的介入を容認する「帝国主義」に変質したと言えよう。

国家主導による経済的膨張を主張する佐藤は中国の「物質的教化」を志向した。経済的利益の獲得を重視する佐藤にとって、「精神的」な進出は意味をなさない。それゆえ、自身の選挙地盤である群馬の製糸業と結びつける形で、製糸業の対中進出を主張していった。さらには国家による特権的保護の下で設置される亜細亜銀行を構想し、積極的な資本輸出を主張したのである。ここには経済的利益の追求と国家の主導性という佐藤の国際認識の特色が濃厚に反映されていた。

以上のような佐藤の国際認識は国内政治論にも影響を及ぼした。佐藤は「帝国主義」の下では国家と社会の一体化が不可欠であるとし、「無党派性」を追求していく。佐藤は政党の「私益」追求が政権争奪を激化させ、一貫した外交政策の展開を阻害することを懸念していた。それゆえ、佐藤は「国家の利害」を代表するものとして天皇を重視する。天皇大権に直属する外交府という組織を構想し、「内地党争」を克服しうる外交政策の「大経綸」の策定を志向したのである。また、公使以上の役職に限り軍人、実業家、代言人、医師を登用することを主張した。対外経済進出における挙国一致の必要性を認識していた佐藤は外交に広汎な社会層の利害を反映させせようとしていたのである。

以上のように、自由貿易論との親和性が高い南進論の影響下で海外進出した佐藤は、オーストラリアでの移民排斥に直面する中で、自身の国際認識を変化させざるを得なかった。その結果、国家と社会を一体として捉える「帝国主義」認識を獲得し、対外硬運動へ参画していったのである。しかも佐藤の思想は同時代のイデオローグが辿った思想的変化とパラレルであった。対外経済進出論としての「帝国主義」が一般化する中で、佐藤のように国家と社会を一体としてみなす国家観もまた広がっていったと思われる[29]。

佐藤は日露戦後に政友会に入党し、二日会と呼ばれる勢力に属することになる。二日会は大岡育造を中心とするグループであり、佐藤同様、「帝国主義」下における国家と社会の一体化の傾向を看取していた政治集団であった。彼らは日露戦後の政界再編のハイライトとも言える非政友合同運動から桂新党結成までの過程において、特異な位置を占め、政局に大きな影響を与えていくこととなる。この過程は別稿に譲りたい。

注

(1) 矢野暢『「南進」の系譜―日本の南洋史観』(千倉書房、二〇〇九年)、清水元「明治中期の「南進論」と「環太平洋」構想の原型(Ⅰ・Ⅱ)」(『アジア経済』三二巻九号・一〇号、一九九一年九月・一〇月)、同「アジア主義と南進」(『岩波講座近代日本と植民地四 統合と支配の論理』岩波書店、一九九三年)。

(2) 広瀬玲子『国粋主義者の国際認識と国家構想―福本日南を中心として―』(芙蓉書房出版、二〇〇四年) 第五章第六章、中野目徹『明治の青年とナショナリズム』(吉川弘文館、二〇一四年)、第一章第二章。

(3)「国民同盟会演説会」(一九〇一年二月一四日付『東京朝日新聞』、一頁)。

(4) 吉良芳恵「佐藤虎次郎、その数奇な一生」(『横浜開港史料館館報』第三七号、一九九二年四月)、上田由美「『横浜新報』社説目録」(『横浜開港資料館紀要』第三一号、二〇一三年三月)、清水昭『佐藤虎次郎〈未定稿〉』(私家版、一九九五年)。清水氏の研究に関しては埼玉県本庄市教育委員会文化財保護課が所蔵するものを利用した。

(5) 藤原静霞「佐藤虎次郎」(『海外の日本』第一巻第四号、一九一一年四月)、一三一頁。

(6) 前掲清水『佐藤虎次郎〈未定稿〉』、三～一八頁、前掲吉良「佐藤虎次郎、その数奇な一生」六～七頁、内尾直二編『人事興信録』(一九〇八年)、一一三〇頁。

(7) 中川未来『明治日本の国粋主義思想とアジア』(吉川弘文館、二〇一六年)、序章第二章。

(8) 佐藤虎次郎「濠州連邦と政治上のツラスト」(『東邦協会会報』第八一号、一九〇一年一一月)、一〇〇頁。

(9) 前掲清水「アジア主義と南進」、九四頁。

(10) 前掲中野目『明治の青年とナショナリズム』、第一章。

(11) 佐藤虎次郎「木曜島の話」(『地学雑誌』第一三巻第六号、一九〇一年)。

(12) 竹田いさみ「白豪政策の成立と日本の対応―オーストラリアの対日基本政策―」(『国際政治』六八号、一九八一年)、二四～二九頁、同『物語 オーストラリアの歴史』(中公新書、二〇〇〇年)、八五～八七頁。

(13) 前掲清水『佐藤虎次郎〈未定稿〉』、二七～三〇頁。佐藤は帰国後、近衛とコンタクトを取り、運動費として一〇〇〇円を寄付している(近衛篤麿日記刊行会『近衛篤麿日記 第四巻』鹿島研究所出版会、一九六八年、一九〇一年二月二二日)。

(14) 前掲吉良「佐藤虎次郎、その数奇な一生」、六～七頁。

(15)『近衛篤麿日記』、一九〇一年四月二三日。

(16)「中立議員の会合(倶楽部組織)」(一九〇三年五月七日付『東京朝日新聞』、一頁)。

(17)「四団体連合会」(一九〇三年五月一四日付『東京朝日新聞』、一頁)。

(18)「対露同志会の委員」(一九〇三年八月三〇日付『東京朝日新聞』、一頁)。

(19) 前掲吉良「佐藤虎次郎、その数奇な一生」、七頁、『議会制度七十年史 衆議院議員名鑑』(大蔵省印刷局、一九六二年)、二一二頁。

(20)「宣言書」(群馬県立文書館所蔵、史料番号p8420 - 359)。一九〇三年一月付林源次郎宛佐藤虎次郎書簡(群馬県立文書館所蔵、史料番号p8420 - 375)において言及されている宣言書と同一のものと推察される。輸出品として生糸の重要性を強調している点、作成時期が共に「明治三十六年一月」となっている点からも明らかである。林源次郎は群馬の有権者の一人だと思われる。選挙に向けて各有権者に送付していたのであろう。

(21) 前掲佐藤「濠州連邦と政治上のツラスト」、一〇〇～一〇三頁。

(22) 前掲中川『明治日本の国粋主義思想とアジア』、九六～一〇九頁。

(23) 前掲佐藤「濠州連邦と政治上のツラスト」、一〇二～一一三頁。

(24) 前掲中野目『明治の青年とナショナリズム』、第一章、第二章。

(25) 朴羊信『陸羯南』(岩波書店、二〇〇八年)、第三章第四節、清水靖久

「二〇世紀初頭日本の帝国主義論」（『比較社会文化』第六巻、二〇〇〇年）、堀尾輝久「体制再統合の試みと『帝国』イデオロギーの形成」（『年報政治学一九六八』岩波書店、一九六八年）。

(26) 前掲朴『陸羯南』、第三章第三節、山田良介「東亜同文会の中国「保全」論に関する一考察」（『九大法学』八五号、二〇〇三年）。

(27) 波形昭一『日本植民地金融政策史の研究』（早稲田大学出版部、一九八五年）、一二一～一二六頁。

(28) 同右、一二九～一三二頁。

(29) 列強の中国分割を背景にして、経済的な利権の獲得、勢力圏の拡張を重視する外交構想は政界の各層に広がり始めていた（伊藤之雄「日清戦争以後の中国・朝鮮認識と外交論」『名古屋大学文学部研究論集』第四〇号、一九九四年）、高蘭「日清戦後の対清国経済進出構想―伊藤博文を中心に―」（『日本歴史』第五九三、一九九七年一〇月）。